

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月21日

上場会社名 株式会社バーテックス スタンダード 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6821 URL <http://www.vxstd.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 根岸 良直 TEL (03)5725-6111(代表)  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,136	( 16.3)	879	( 69.8)	846	( 57.2)	416	( 46.1)
18年9月中間期	10,436	( 7.0)	518	( 37.3)	538	(△18.6)	284	(△29.3)
19年 3月期	21,899	—	1,260	—	1,299	—	682	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	61	63	60	67
18年9月中間期	42	18	—	—
19年 3月期	100	98	100	27

(参考) 持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年3月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	23,143		15,615		66.8	2,287	81	
18年9月中間期	21,890		14,825		67.6	2,190	18	
19年 3月期	22,690		15,328		67.1	2,253	30	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,456百万円 18年9月中間期 14,797百万円 19年3月期 15,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,609		△450		△765		4,972	
18年9月中間期	1,399		△363		△314		3,728	
19年 3月期	2,794		△797		△444		4,569	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期(実績)	—	—	
20年3月期(予想)	—	20 00	

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,800	8.7	1,730	37.3	1,570	20.9	960	40.8	142	09

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,085,250株 18年9月中間期 7,085,250株 19年3月期 7,085,250株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 329,302株 18年9月中間期 329,162株 19年3月期 329,162株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,905	(11.7)	292	(△5.8)	235	(△34.6)	119	(△32.1)
18年9月中間期	7,078	(18.3)	310	(—)	360	(57.0)	176	(132.1)
19年 3月期	14,735	—	655	—	763	—	335	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	17	71
18年9月中間期	26	10
19年 3月期	49	64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	20,351	16,503	80.3	2,419	51
18年9月中間期	20,470	16,236	79.2	2,399	16
19年 3月期	20,700	16,465	79.0	2,421	78

（参考） 自己資本 19年9月中間期 16,346百万円 18年9月中間期 16,208百万円 19年3月期 16,361百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	15,100	2.5	800	22.1	690	△9.6	320	△4.5	47	36

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気減速等による不安要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調を続けました。米国経済はサブプライムローン問題に起因する住宅投資の減少により景気が減速しており、原油価格の高騰などの影響による不透明感も強まってまいりました。一方、中国経済は旺盛な投資需要を牽引役として高成長を維持しており、欧州経済も内需主導による順調な景気拡大が続いております。

このような状況下のもと、当社グループは市場変化に迅速に対応し、顧客満足度を第一に考える通信機器のスペシャリスト集団として総合力の強化、業績拡大、そして企業価値向上のため国内外市場で積極的に事業活動を行なってまいりました。当中間期の営業状況を市場及び製品別にみますと、国内市場では業務用無線機の売上は堅調に推移し、高級機種HF帯FT-2000シリーズの好調な需要に支えられ、また新機種HF帯FT-450等の市場投入がアマチュア無線機の売上に貢献した結果、前年販売実績を上回ることができました。米国市場では、業務用無線機の売上は好調に推移し、国内同様HF帯FT-2000シリーズおよび新機種HF帯FT-450等の市場投入によりアマチュア無線機の売上も好調に推移した結果、前年販売実績を大幅に上回ることができました。アジア市場では、業務用無線機が中国市場で着実にシェアを拡大してきており、アマチュア無線機の売上も好調に推移した結果、前年販売実績を上回ることができました。また欧州市場では、業務用無線機がアフリカ市場を含め着実に売上が拡大し、HF帯FT-2000シリーズおよび新機種HF帯FT-450等の好調な需要に支えられアマチュア無線機の売上も好調に推移し、また海上用無線機においては積極的な販売活動をおこなってきたことによるシェア拡大効果が貢献した結果、前年販売実績を大幅に上回ることができました。

このような状況を背景として、当中間期の連結業績は売上高12,136百万円（前年同期比16.3%増）となりました。売上総利益は売上高増加に伴い、4,947百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売及び研究開発人員の拡充による人件費の増加、新製品の研究開発費の増加等のため4,067百万円（前年同期比5.6%増）となりましたが、営業利益は879百万円（前年同期比69.8%増）の大幅な増益となりました。

経常利益は、為替市場での円・ドルレートが期中一時円安に推移したものの9月末には円高となった為73百万円の為替差損を計上しましたが、846百万円（前年同期比57.2%増）となりました。その結果、連結中間純利益は416百万円（前年同期比46.1%増）の大幅な増益となりました。

所在地セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

海外への売上高が好調に推移し、また国内での業務用無線機、アマチュア無線機が大幅に前年を上回ったことにより、売上高9,789百万円（前年同期比10.5%増）となりましたが、営業利益は販売及び研究開発人員の増加等による販管費の増加等により、374百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(米州)

業務用無線機、アマチュア無線機が大幅に前年を上回ったことにより、売上高4,869百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益234百万円（前年同期比360.6%増）となりました。

(欧州)

内需拡大による好調な需要、アフリカ市場のシェア拡大により業務用無線機、アマチュア無線機および海上用無線機の売上高が前年を上回り、好調に推移しました。その結果、売上高1,035百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益65百万円（前年同期比464.5%増）となりました。

(アジア)

中国市場における政府系機関への業務用無線機の売上が好調に推移し、また他のアジア地域でも業務用無線機、アマチュア無線機が好調に推移しました。その結果、売上高2,770百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益170百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

#### 通期の見通し

当社は、平成19年11月5日付にて株式会社M I（以下「公開買付者」といいます。）による当社が発行する普通株式及び新株予約権に対する公開買付けについて賛同意見を表明しております。公開買付者は当該公開買付け後当社の筆頭株主である東幸技研株式会社と共同で、当社を完全子会社化する資本再編をおこなうことを企図しており、当該公開買付けの結果又はその後の一連の取引を経て当社株式は上場廃止となる可能性があります。なお、当該公開買付けに関しましては平成19年11月5日付にて開示しております「当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」を参照いただきますようお願いいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し、4,972百万円（前期比8.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,609百万円（前年同期より210百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益669百万円、減価償却費636百万円、売上債権の減少173百万円、仕入債務の増加151百万円、その他流動負債の増加136百万円等の増加要因と、未収消費税の増加96百万円、法人税等の支払115百万円等の減少要因によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は450百万円（前年同期より86百万円の増加）となりました。これは主に、製造金型、開発設備及び現在建設中の国内生産工場等の有形固定資産の取得387百万円及び開発用ソフトウェア等の無形固定資産の取得88百万円の支出があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は765百万円（前年同期より450百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済30百万円、社債の償還600百万円、および配当金の支払134百万円等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	62.8	67.6	66.8
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	39.8	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	242.3	164.8	96.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	72.5	96.0	86.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、収益力の向上に向け安定的経営基盤を確保すると同時に株主資本利益率の向上に努めてまいります。配当につきましては、安定配当の維持を基本としつつも、業績を勘案して配当金額を決定することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、将来の事業拡大につなげるため、特に無線通信機器事業及び情報通信機器事業双方における急速な技術革新に対応した積極的な新技術、新製品への開発投資に活用していく所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

##### ①経済状況による変動

当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、北中南米、欧州、アジア地域の各国にわたっており、当社グループの連結売上高のうち海外売上高の比率は、北中南米を中心に7割を占めています。従いまして、日本国内だけでなく、各海外販売地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えます。当社グループは、製造コスト低減、経費の抑制を推進し、事業環境の変化に影響されにくい事業構造、収益体制づくりを目指しておりますが、各販売地域での景気減退が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替変動による影響

(為替換算による影響)

当社は円表示にて連結財務諸表を作成しておりますが、海外の当社グループ会社は、それぞれ米国、英国、オランダ、香港、中国、オーストラリアにて事業展開しており、各海外グループ会社は日本円以外での外国通貨にて財務諸表を作成しております。従いまして、海外の当社グループ会社の売上高、営業損益、資産等は、当社の連結財務諸表作成時において日本円に換算され、円表示で連結財務諸表に記載されることとなるため、海外の当社グループ会社が決算時に使用する外国通貨の日本円に対する為替の変動による影響を受けることになります。

(外貨取引による影響)

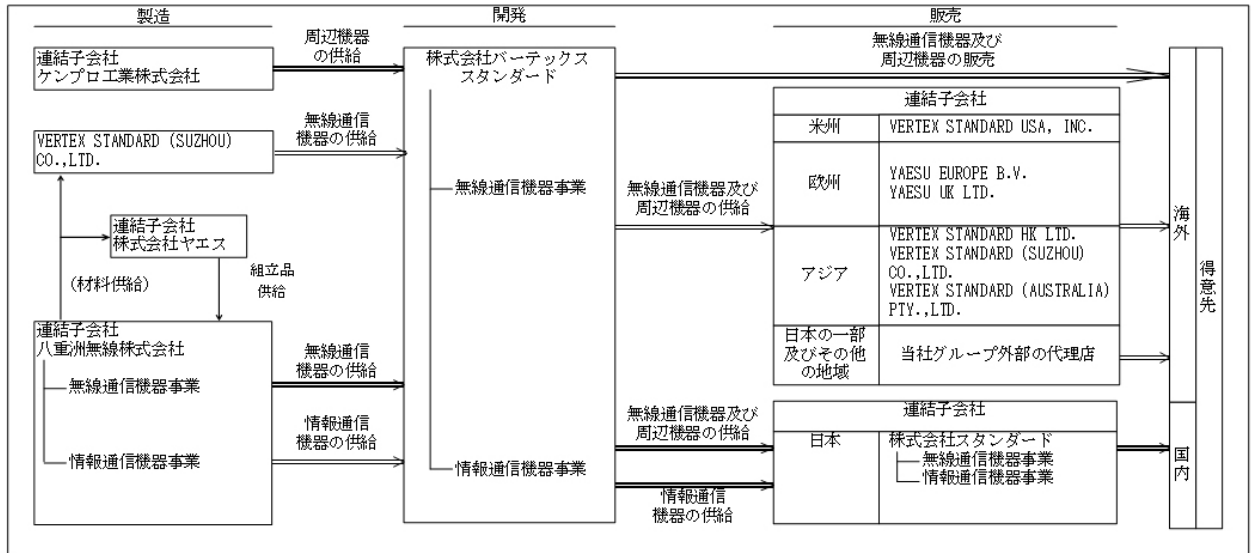
当社グループの外貨取引は、米ドル、ユーロ、ポンド、香港ドル等により相当程度は日本円以外の通貨でなされており、当社及び当社グループ会社の所在する国の現地通貨による取引が行われている場合を除き、かかる取引は外国為替の影響を受けます。当社及び当社グループ会社は収益の安定を図るため、為替相場の変動に伴い、販売価格の改定等の交渉を行っております。しかしながら、為替リスクを完全に回避することはできず、為替の急激な変動（特に米ドルに対する円高）が発生した場合には、当社及び当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社バーテックス スタANDARD（当社）及び連結子会社10社、非連結子会社1社により構成されており、無線通信機器及び情報通信機器の開発、製造、販売を主要な事業内容としております。

当社グループでは、それぞれ開発、製造、販売を独立したグループ会社によって経営を行っております。開発は当社が行い、製造は八重洲無線株式会社とVERTEX STANDARD (SUZHOU) CO.,LTD.（中国）が行っております。販売に関しましては、米州市場においてはVERTEX STANDARD USA INC.（米国）、欧州市場においてはYAESU EUROPE B.V.（オランダ）、およびYAESU UK LTD.（英国）、またアジア市場（オセアニア含む）においてはVERTEX STANDARD HK LTD.（香港）、VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO.,LTD.（中国）、VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY.,LTD.（オーストラリア）、を通じて販売しております。その他の地域においては、代理店を通じて販売しております。国内においては、株式会社スタンダードを通じて販売しております。

以上の概要図は次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①コーポレートミッション

社会の基盤となる分野で信頼性の高いコミュニケーションを実現するための最先端通信機器を供給することで社会に貢献してまいります。

##### ②効率的なグループ経営の確立

グローバル化をはじめとする急速な社会の変化への対応、カスタマーサティスファクション（CS）を第一に考える通信機器のスペシャリストである当社にとって、最も効率的な組織として、小さな本社、水平型組織の構築を推進しております。

##### ③開発部門のプロジェクト制による開発期間の短縮と効率化

世界の通信機器ユーザーの様々なニーズにこたえるため、製品開発においては開発期間の短縮に有効なプロジェクト制を取り入れて、効率化を図っております。

##### ④品質を重視した開発、生産体制の確立

当社グループは、社会基盤を支える分野で使用される通信機器を社会に供給しているため、その性能、品質には最高レベルを要求されます。そのため研究開発投資、製造技術の改善には積極的に取り組み、製品の品質、性能の改善を進めてまいります。

##### ⑤少量多品種生産における製造コストの改善

通信機器は、世界各国の電波関連法規による規制を受けるため少量多品種の供給体制が求められ、コストパフォーマンスの高い独自の製造技術の確立が必要となります。そのためグループ各社の総合力を結集して製造コストの改善を目指してまいります。

##### ⑥新規市場参入のための積極的な事業展開

当社グループは、新市場への参入は極めて重要と考えており、そのために近年業務提携、子会社設立、企業買収など行ってまいりました。今後の当社グループの新規市場参入につきましては、既存の事業展開における相乗効果、市場の将来性などを勘案し対応してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としては、株主資本の投資効率を示すROE（株主資本利益率）を重視しておりますが、競合他社との差別化を図り、事業拡大、売上増大を実現し、また継続的にコスト競争力のある製品開発力を強化し、成長性、収益性と健全な財務体質を重視した経営体質の構築を推し進め、ROEや配当性向等の経営指標を最大化するよう努力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信機器のスペシャリストとして社会の基盤となる分野で信頼性の高い最先端通信機器を社会に供給し続けると同時に、積極的な営業活動及び効率的な新製品開発を通じて世界市場におけるシェアを拡大し、競合他社とのコスト競争に打ち勝つ製造プロセスの変革、追求を行い、より収益性の高い事業体制の拡充を目指します。

販売業務においては、すべての地域でのシェア拡大が急務であり、それぞれの地域で求められる品質、性能、機能を兼ね備えた製品の効率的な開発体制を確かなものとし、すべての地域での販売基盤を拡大させ、競争力のある製品を市場投入し、継続的な事業拡大を目指します。

製造業務においては、国内工場と中国工場による高品質な商品の安定的かつ効率的な供給体制の確立、また原価低減による価格競争力の強化を迫及していきます。

開発業務においては、今後とも安定的な開発投資を継続し、高品質、高性能の通信機器の効率的な開発を遂行し、またデジタル化等の市場の変化にタイムリーに対応できる開発体制の維持、向上を目指します。

管理業務においては、内部管理体制の継続的強化を行い、同時に効率的な管理体制の拡充を目指します。

以上、当社グループは、開発、製造、販売および管理体制基盤をより一層強固なものにしてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、無線通信機器事業ならびに情報通信機器事業を有し、当社ならびに国内5社、海外6社を擁しております。

無線通信機器事業におきましては、無線通信機器市場が成熟市場であるため、業績を拡大させていくためには、取扱製品の多様化、事業の効率化が不可欠であります。そのためには、新製品をタイムリーに供給することが重要であり、その供給体制をグループ全体で構築することで効果的な新製品の市場投入を促進しています。販売部門は、国内外の市場において当社グループ会社を中心として販売網を拡充させ、シェアの拡大を図り、売上増大を達成させてまいります。製造部門は、八重洲無線株式会社（国内）、VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.（中国）での2極体制で製造の効率化、製造コスト低減、製品の供給体制を実現してまいります。当社グループでは、開発・製造・販売業務が効率的に行なわれ、かつ競争力をもった経営基盤をもとに、一層のシェア拡大と業績の拡大を引続き目指してまいります。

情報通信機器事業におきましては、当社のアナログ／デジタル通信技術を応用した新製品の開発を強力に推進することで、情報通信機器市場において積極的な事業展開を行ってまいります。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,728,501		4,972,268		4,569,049		
2 受取手形及び売掛金	※2	4,057,091		4,496,689		4,660,064		
3 たな卸資産		5,193,348		5,067,647		4,991,253		
4 未収還付法人税等		2,931		—		—		
5 繰延税金資産		383,524		207,553		261,865		
6 その他		350,444		437,604		304,894		
7 貸倒引当金		△165,218		△161,613		△177,772		
流動資産合計		13,550,623	61.9	15,020,149	64.9	14,609,353	64.4	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物	※1	3,137,726		3,111,754		3,149,307		
減価償却累計額		986,100	2,151,625	1,055,824	2,055,930	1,031,039	2,118,267	
2 機械装置 及び運搬具		1,370,718		1,412,020		1,393,000		
減価償却累計額		705,743	664,974	804,025	607,995	757,734	635,266	
3 工具器具及び備品		6,002,195		6,336,936		6,223,429		
減価償却累計額		5,219,355	782,840	5,622,340	714,596	5,445,665	777,764	
4 土地	※1		2,397,994		2,374,883		2,386,797	
5 建設仮勘定			5,434		573,498		55,460	
有形固定資産合計		6,002,870	27.4	6,326,904	27.3	5,973,557	26.3	
(2) 無形固定資産								
1 のれん		149,386		37,440		50,827		
2 ソフトウェア		1,606,293		1,223,203		1,442,122		
3 その他		243,077		194,705		206,169		
無形固定資産合計		1,998,758	9.1	1,455,348	6.3	1,699,119	7.5	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		84,826		44,000		91,140		
2 長期前払費用		8,794		32,824		33,419		
3 繰延税金資産		29,898		31,912		31,818		
4 その他		232,185		267,075		290,275		
5 貸倒引当金		△17,139		△34,371		△38,096		
投資その他の資産 合計		338,565	1.6	341,441	1.5	408,557	1.8	
固定資産合計		8,340,194	38.1	8,123,694	35.1	8,081,234	35.6	
資産合計		21,890,817	100.0	23,143,844	100.0	22,690,588	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,797,009		2,297,469		2,022,010	
2 短期借入金	※1	515,724		518,136		517,558	
3 一年内償還予定社債		700,000		200,000		700,000	
4 未払金		1,819,790		2,414,132		1,916,833	
5 未払法人税等		131,006		237,223		155,569	
6 賞与引当金		212,126		218,142		215,185	
7 役員賞与引当金		4,250		5,500		11,000	
8 製品保証引当金		101,158		77,794		78,036	
9 その他		384,223		348,270		404,138	
流動負債合計		5,665,289	25.9	6,316,670	27.3	6,020,332	26.5
II 固定負債							
1 社債		1,000,000		800,000		900,000	
2 長期借入金		90,449		29,747		59,700	
3 退職給付引当金		184,721		177,145		181,942	
4 役員退職慰労引当金		124,529		154,290		158,955	
5 繰延税金負債		—		43,378		41,607	
6 その他		—		7,370		—	
固定負債合計		1,399,700	6.4	1,211,931	5.2	1,342,205	5.9
負債合計		7,064,990	32.3	7,528,602	32.5	7,362,538	32.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,229,581		4,229,581		4,229,581	
2 資本剰余金		6,088,283		6,088,283		6,088,283	
3 利益剰余金		4,714,552		5,359,249		5,111,789	
4 自己株式		△230,278		△230,469		△230,278	
株主資本合計		14,802,139	67.6	15,446,645	66.8	15,199,376	67.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		6,245		—		—	
2 為替換算調整勘定		△11,339		9,683		24,115	
評価・換算差額等 合計		△5,093	△0.0	9,683	0.1	24,115	0.1
III 新株予約権		27,559	0.1	157,475	0.6	103,290	0.5
IV 少数株主持分		1,222	0.0	1,438	0.0	1,267	0.0
純資産合計		14,825,827	67.7	15,615,242	67.5	15,328,050	67.6
負債純資産合計		21,890,817	100.0	23,143,844	100.0	22,690,588	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			10,436,681	100.0	12,136,689	100.0	21,899,343	100.0
II 売上原価			6,064,925	58.1	7,189,159	59.2	12,714,883	58.1
売上総利益			4,371,755	41.9	4,947,529	40.8	9,184,459	41.9
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		138,691			141,458		293,900	
2 運搬費		128,703			146,384		262,606	
3 販売促進費		230,023			188,573		358,894	
4 広告宣伝費		183,422			192,721		424,526	
5 役員報酬		97,907			96,150		191,207	
6 給与手当		1,172,086			1,224,615		2,362,571	
7 退職給付費用		87,876			88,393		185,125	
8 役員賞与引当金繰入額		4,250			5,500		11,000	
9 賞与引当金繰入額		188,914			196,546		192,203	
10 貸倒引当金繰入額		2,288			—		40,292	
11 役員退職慰労引当金繰入額		5,073			6,333		13,560	
12 法定福利費		127,738			127,307		280,471	
13 株式報酬費用		27,559			54,185		103,290	
14 旅費交通費		138,897			153,054		285,918	
15 支払手数料		46,756			103,996		106,720	
16 減価償却費		226,831			270,337		514,471	
17 のれん償却費		—			10,068		19,749	
18 その他		1,046,599	36.9	1,062,096	33.5	2,277,064	36.1	
営業利益			518,135	5.0	879,806	7.3	1,260,883	5.8
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,568		4,436		7,010		
2 受取配当金		516		60		581		
3 為替差益		23,241		—		48,670		
4 保険解約益		—		39,308		—		
5 その他		8,546	0.3	14,108	0.5	14,867	0.3	
V 営業外費用								
1 支払利息		5,245		6,193		10,876		
2 社債利息		9,080		9,264		17,601		
3 為替差損		—		73,725		—		
4 その他		930	0.1	1,829	0.8	3,868	0.2	
経常利益			538,753	5.2	846,708	7.0	1,299,668	5.9
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—		—		10,263		
2 固定資産売却益		—		—		142		
3 貸倒引当金戻入益		—		16,138		—		
4 子会社清算益		—	—	—	16,138	0.1	8,329	0.1
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	16,916		5,573		17,291		
2 固定資産売却損	※2	—		—		5,338		
3 減損損失	※3	9,371		—		9,371		
4 たな卸資産評価損		—		184,569		—		
5 子会社株式清算損		—		3,000		—		
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		—		25,938		
7 過年度のれん償却額		—	26,287	0.3	193,142	1.6	78,999	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			512,465	4.9	669,705	5.5	1,181,464	5.4
法人税、住民税及び事業税		118,756		197,160		211,322		
過年度法人税等		—		—		13,518		
法人税等調整額		108,659	2.2	55,989	2.1	274,292	2.3	
少数株主利益			81	0.0	170	0.0	126	0.0
中間(当期)純利益			284,967	2.7	416,384	3.4	682,204	3.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	4,573,207	△230,238	14,660,833
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△135,122		△135,122
役員賞与 (注)			△8,500		△8,500
中間純利益			284,967		284,967
自己株式の取得				△39	△39
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	141,345	△39	141,305
平成18年9月30日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	4,714,552	△230,278	14,802,139

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	△55,806	△46,744	—	1,140	14,615,230
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△135,122
役員賞与 (注)						△8,500
中間純利益						284,967
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	△2,816	44,467	41,650	27,559	81	69,291
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,816	44,467	41,650	27,559	81	210,596
平成18年9月30日残高(千円)	6,245	△11,339	△5,093	27,559	1,222	14,825,827

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	5,111,789	△230,278	15,199,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△135,121		△135,121
新規連結に伴う減少			△33,803		△33,803
中間純利益			416,384		416,384
自己株式の取得				△191	△191
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	247,459	△191	247,268
平成19年9月30日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	5,359,249	△230,469	15,446,645

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	24,115	24,115	103,290	1,267	15,328,050
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△135,121
新規連結に伴う減少					△33,803
中間純利益					416,384
自己株式の取得					△191
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△14,431	△14,431	54,185	170	39,923
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△14,431	△14,431	54,185	170	287,192
平成19年9月30日残高(千円)	9,683	9,683	157,475	1,438	15,615,242

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	4,573,207	△230,238	14,660,833
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△135,122		△135,122
役員賞与 (注)			△8,500		△8,500
当期純利益			682,204		682,204
自己株式の取得				△39	△39
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	538,582	△39	538,542
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	5,111,789	△230,278	15,199,376

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	△55,806	△46,744	—	1,140	14,615,230
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△135,122
役員賞与 (注)						△8,500
当期純利益						682,204
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,062	79,921	70,859	103,290	126	174,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△9,062	79,921	70,859	103,290	126	712,819
平成19年3月31日残高(千円)	—	24,115	24,115	103,290	1,267	15,328,050

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		512,465	669,705	1,181,464
2 減価償却費		580,230	636,940	1,233,126
3 減損損失		9,371	—	9,371
4 のれん償却額		—	10,068	19,749
5 過年度ののれん償却額		—	—	78,999
6 貸倒引当金の増加(減少)額		△2,840	△16,766	29,740
7 賞与引当金の増加額		4,138	2,956	7,197
8 退職給付引当金の減少額		△4,051	△4,796	△6,831
9 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		5,073	△4,665	39,499
10 株式報酬費用		27,559	54,185	103,290
11 受取利息及び受取配当金		△4,085	△4,496	△7,591
12 支払利息		5,245	6,193	10,876
13 社債利息		9,080	9,264	17,601
14 為替差損(差益)		△10,110	42,499	△28,204
15 固定資産売却益		—	—	△142
16 固定資産除却損		16,916	5,573	17,291
17 固定資産売却損		—	—	5,338
18 子会社株式清算損		—	3,000	—
19 投資有価証券売却益		—	—	△10,263
20 子会社清算益		—	—	△8,329
21 売上債権の減少(増加)額		△41,243	173,974	△653,342
22 たな卸資産の減少額		182,914	17,056	424,722
23 その他流動資産の減少(増加)額		16,991	△40,941	6,933
24 未収(未払)消費税等の増減額		77,615	△96,690	132,912
25 仕入債務の増加(減少)額		△74,170	151,454	100,222
26 その他流動負債の増加額		176,657	136,607	279,361
27 役員賞与の支払額		△8,500	△11,000	△8,500
28 その他		△29,621	△1,377	△36,652
小計		1,449,636	1,738,743	2,937,842
29 利息及び配当金の受取額		4,085	4,496	7,591
30 利息の支払額		△14,567	△18,650	△28,760
31 法人税等の支払額		△40,121	△115,360	△121,786
営業活動による キャッシュ・フロー		1,399,033	1,609,229	2,794,887

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の増減(純額)		4,900	1,800	—
2 投資有価証券の取得による支出		△23,820	—	△46,540
3 投資有価証券の売却による収入		—	—	16,009
4 有形固定資産の取得による支出		△241,051	△387,635	△538,549
5 有形固定資産の売却による収入		—	—	6,255
6 無形固定資産の取得による支出		△100,535	△88,204	△197,682
7 長期貸付金の貸付による支出		—	—	△3,000
8 長期貸付金の回収による収入		1,481	8,516	10,218
9 その他の資産に関する支出		△13,247	△16,046	△53,861
10 その他の資産に関する収入		8,482	31,055	10,015
投資活動による キャッシュ・フロー		△363,789	△450,515	△797,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金金の増減(純額)		△50,000	—	△50,000
2 長期借入金金の返済による支出		△30,133	△30,000	△59,447
3 社債の償還による支出		△100,000	△600,000	△200,000
4 自己株式の取得による支出		△39	△191	△39
5 配当金の支払額		△134,280	△134,910	△134,634
財務活動による キャッシュ・フロー		△314,453	△765,101	△444,121
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,079	△41,729	24,789
V 現金及び現金同等物の増加額		737,870	351,882	1,578,419
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,990,630	4,569,049	2,990,630
VII 新規連結子会社による現金差額		—	51,336	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,728,501	4,972,268	4,569,049

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 VERTEX STANDARD USA, INC. YAESU EUROPE B.V. YAESU UK LTD. YAESU GERMANY GmbH VERTEX STANDARD HK LTD. 株式会社ヤエス ケンプロ工業株式会社 八重洲無線株式会社 株式会社スタンダード VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. ㈱メディア新日中 ㈲山形クリスタル 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 VERTEX STANDARD USA, INC. YAESU EUROPE B.V. YAESU UK LTD. VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. VERTEX STANDARD HK LTD. 株式会社ヤエス ケンプロ工業株式会社 八重洲無線株式会社 株式会社スタンダード VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱メディア新日中 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 VERTEX STANDARD USA, INC. YAESU EUROPE B.V. YAESU UK LTD. VERTEX STANDARD HK LTD. 株式会社ヤエス ケンプロ工業株式会社 八重洲無線株式会社 株式会社スタンダード VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. ㈱メディア新日中 ㈲山形クリスタル 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 一社 (2)持分法を適用した関連会社数 一社 (3)持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. ㈱メディア新日中 ㈲山形クリスタル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 一社 (2)持分法を適用した関連会社数 一社 (3)持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱メディア新日中 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 一社 (2)持分法を適用した関連会社数 一社 (3)持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD. ㈱メディア新日中 ㈲山形クリスタル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の中間決算日は、9月30日であります。また YAESU GERMANY GmbH、及び(株)ヤエスの中間決算日は8月31日であります。VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当り、8月31日が中間決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、6月30日が中間決算日である連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、VERTEX STANDARD (AUSTRALIA) PTY., LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の中間決算日は、9月30日であります。(株)ヤエスの中間決算日は8月31日であります。VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当り、8月31日が中間決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、6月30日が中間決算日である連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の決算日は、3月31日、(株)ヤエスの決算日は2月末日、VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、2月末日が決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、12月31日が決算日である連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>② たな卸資産</p>	<p>商品及び製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品及び原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品及び原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>(親会社及び国内子会社)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物35年～41年、工具器具及び備品2年～8年です。</p>	<p>(親会社及び国内子会社)</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの ・・・・・・・・旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ・・・・・・・・旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの ・・・・・・・・定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの ・・・・・・・・旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの ・・・・・・・・定率法</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物は35年～41年、工具器具及び備品は2年～8年です。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が86千円及び、営業利益が6,620千円、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は18,329千円です。</p>	<p>(親会社及び国内子会社)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。</p> <p>なお、主な有形固定資産の耐用年数は、建物35年～41年、工具器具及び備品2年～8年です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 無形固定資産	(在外子会社) 見積耐用年数に基づく 定額法 (親会社及び国内子会社) ソフトウェアについては、社内における利用 可能期間(3年から7 年)に基づく定額法。 その他の無形固定資産 については、定額法を 採用しております。 なお、商標権は10年で 償却しております。	(在外子会社) 同左 (親会社及び国内子会社) 同左	(在外子会社) 同左 (親会社及び国内子会社) 同左
(3) 重要な引当金の 計上基準	(在外子会社) 見積耐用年数に基づく 定額法	(在外子会社) 同左	(在外子会社) 同左
① 貸倒引当金	(親会社及び国内子会社) 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権及び破産更生債権 については、個別に回 収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上し ております。	(親会社及び国内子会社) 同左	(親会社及び国内子会社) 同左
② 賞与引当金	(在外子会社) 個別債権の回収可能性 を判定して計上してお ります。 親会社及び国内子会社で は、従業員の賞与の支給に 備えるため支給見込額のうち 当中間連結会計期間負担 額を計上しております。	(在外子会社) 同左  同左	(在外子会社) 同左  親会社及び国内子会社で は、従業員の賞与の支給に 備えるため支給見込額のうち 当連結会計年度負担額を 計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、11,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
④ 製品保証引当金	<p>一部の海外子会社において、製品の無償保証の契約に基づいて発生する費用に備えるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	同左	同左
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を発生の際に翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>親会社及び国内子会社1社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>親会社及び国内子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>親会社及び国内子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内子会社の株式会社スタンダードの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度において「役員退職慰労金取扱内規」を整備し、規定に基づく期末要支給額を計上する処理に変更しました。この変更により、当連結会計年度の発生額3,413千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額25,938千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は3,413千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,352千円減少しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労金取扱内規」の整備が当連結会計年度下期に実施されたため、当該会計処理の変更は当連結会計年度下期に実施しております。従って、当中間連結財務諸表における会計処理は従来基準により、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益は1,706千円、税金等調整前中間純利益は27,645千円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	親会社及び国内子会社ではリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,797,045千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,223,491千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ27,559千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ103,290千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	—————	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産と 対応債務	担保提供資産 建物及び 構築物 845,628千円 土地 1,498,356 合計 2,343,984 対応債務 借入金 120,000千円	—	担保提供資産 建物及び 構築物 833,319千円 土地 1,498,356 合計 2,331,675 対応債務 借入金 120,000千円
※2 中間連結会計期 間末日満期手形	中間連結会計期間末日満 期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもつて決 済処理をしております。 なお、当中間連結会計期 間末日が金融機関の休日 であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形 が、中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 37,993千円 支払手形 3,789	中間連結会計期間末日満 期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもつて決 済処理をしております。 なお、当中間連結会計期 間末日が金融機関の休日 であったため、次の中間連 結会計期間末日満期手形 が、中間連結会計期間末 残高に含まれております。 受取手形 60,329千円 支払手形 1,137	期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日 をもつて決済処理をして おります。 なお、当連結会計年度末 日が金融機関の休日であ ったため、次の期末日満 期手形が、連結会計年度 末残高に含まれており ます。 受取手形 56,752千円 支払手形 1,991

(中間連結損益計算書関係)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
※1 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 16,916千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,083千円 工具器具及び備品 2,489 合計 5,573	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 17,291千円																															
※2 固定資産売却損	—————	—————	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 5,338千円																															
※3 減損損失	当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川大字西田</td> <td>8,900</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 継続的な地価の下落等により減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は原則として正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470	計			9,371	当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川大字西田</td> <td>8,900</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 継続的な地価の下落等により減損損失を認識しております。 (グルーピングの方法) 各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は原則として正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470	計			9,371
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900																															
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470																															
計			9,371																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																															
遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900																															
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470																															
計			9,371																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,085,250	—	—	7,085,250

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	329,135	27	—	329,162

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	27,559	
合計			—	—	—	27,559	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,122	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,085,250	—	—	7,085,250

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	329,162	140	—	329,302

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	157,475
合計			—	—	—	—	157,475

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	135,121	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,085,250	—	—	7,085,250

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,135	27	—	329,162

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	103,290
合計			—	—	—	—	103,290

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,122	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,121	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 3,728,501千円 現金及び現金同等物 3,728,501	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 4,972,268千円 現金及び現金同等物 4,972,268	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 4,569,049千円 現金及び現金同等物 4,569,049

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,531,117	4,144,431	816,202	944,931	10,436,681	—	10,436,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,331,685	83,273	2,734	1,318,104	5,735,797	(5,735,797)	—
計	8,862,802	4,227,705	818,936	2,263,035	16,172,479	(5,735,797)	10,436,681
営業費用	8,428,642	4,176,767	807,323	2,142,013	15,554,748	(5,636,202)	9,918,545
営業利益	434,159	50,937	11,613	121,021	617,731	(99,595)	518,135

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,042,049	4,733,437	1,024,539	1,336,662	12,136,689	—	12,136,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,747,640	135,739	11,083	1,434,035	6,328,498	(6,328,498)	—
計	9,789,690	4,869,177	1,035,623	2,770,697	18,465,188	(6,328,498)	12,136,689
営業費用	9,415,482	4,634,571	970,062	2,600,095	17,620,211	(6,363,328)	11,256,882
営業利益	374,207	234,606	65,561	170,602	844,976	34,829	879,806

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,398,331	8,739,867	1,797,009	1,964,135	21,899,343	—	21,899,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,196,487	162,564	23,235	2,556,410	11,938,697	(11,938,697)	—
計	18,594,819	8,902,431	1,820,244	4,520,545	33,838,041	(11,938,697)	21,899,343
営業費用	17,646,020	8,760,494	1,795,305	4,250,639	32,452,460	(11,814,000)	20,638,459
営業利益	948,798	141,936	24,939	269,906	1,385,580	(124,696)	1,260,883

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接法によっております。

(2) 各区分に属する主要な国又は地域

- ・米州……………アメリカ
- ・欧州……………オランダ、英国
- ・アジア……………香港、中国、オーストラリア

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理の方法の変更  
(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用がそれぞれ4,250千円、27,559千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 制令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「日本」の営業費用が6,620千円増加し営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用がそれぞれ11,000千円、103,290千円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,144,431	1,421,996	1,665,218	7,231,646
II 連結売上高(千円)				10,436,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7	13.6	16.0	69.3

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	4,733,437	2,250,294	1,848,222	8,831,953
II 連結売上高(千円)				12,136,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.0	18.6	15.2	72.8

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,739,867	3,084,001	3,582,733	15,406,602
II 連結売上高(千円)				21,899,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.9	14.1	16.4	70.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主要な国又は地域

- ・米州……アメリカ、カナダ、中南米諸国
- ・欧州……ヨーロッパ諸国、アフリカ諸国、ロシア
- ・アジア……アジア、オセアニア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係、デリバティブ取引関係、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,190円18銭	2,287円81銭	2,253円30銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円18銭	61円63銭	100円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が希薄化効果を有し ないため、記載しておりま せん。	60円67銭	100円27銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	14,825,827	15,615,242	15,328,050
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,781	158,913	104,558
(うち新株予約権)	(27,559)	(157,475)	(103,290)
(うち少数株主持分)	(1,222)	(1,438)	(1,267)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,797,045	15,456,328	15,223,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,756	6,755	6,756

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	284,967	416,384	682,204
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	284,967	416,384	682,204
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,756	6,755	6,756
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	—	107	47
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数 204,500株)。	該当ありません。	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数 480,000株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>(新株予約権の発行) 平成18年6月29日開催の当社第51期定時株主総会で決議した会社法の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成18年9月25日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p>	<p>平成19年11月5日開催の取締役会において、株式会社MI(以下「公開買付者」といいます。)による当社が発行する普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同意見を表明することを決議いたしました。</p>	<p>—————</p>	
	<p>1. 公開買付者の概要</p>		
<p>新株予約権の発行日</p>	<p>平成18年10月20日</p>	<p>商号 株式会社MI</p>	
<p>新株予約権の発行数</p>	<p>4,830個</p>	<p>主な事業内容 公開買付者は、本公開買付けにより当社の株式を取得し、保有することで当社の事業を運営及び管理することを主たる事業の内容としております。</p>	
<p>新株予約権の発行価額</p>	<p>無償</p>	<p>設立年月日 平成19年10月15日</p>	
<p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p>	<p>普通株式483,000株 (新株予約権1個あたり100株)</p>	<p>本店所在地 東京都千代田区二丁目13番10号 東京青山・青木・狛法律事務所ペーカー&amp;マッケンジー外国法事務弁護士事務所(共同法共同事業)内</p>	
<p>新株予約権の行使時の払込金額</p>	<p>1株あたり1,434円</p>	<p>代表者の役職・氏名 ①代表取締役 マーク・ムーン ②代表取締役 ダニエル・ゲルマン</p>	
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日</p>	<p>資本金の額 100,000円</p>	
<p>新株予約権の割当を受けた者及び数</p>	<p>当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計149名</p>	<p>大株主及び持株比率 モトローラLMRホールディングス株式会社 100%</p>	
<p>この新株予約権の発行により、当事業年度において約35百万円の費用計上を見込んでおります。</p>			
	<p>買付者と当社の関係等</p>	<p>資本関係 該当事項はありません。</p>	
	<p>人的関係</p>	<p>該当事項はありません。</p>	
	<p>取引関係</p>	<p>該当事項はありません。</p>	
	<p>関連当事者への該当状況</p>	<p>該当事項はありません。</p>	
	<p>2. 公開買付の概要 (1) 買付け等の期間 ① 届出当初の買付け等の期間 平成19年11月6日(火曜日)から平成19年12月26日(水曜日)まで(35営業日) ② 対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。 (2) 買付け等の価格 ① 普通株式 1株につき金2,214円 ② 新株予約権 1) 第6回新株予約権 1個につき金1円 2) 第7回新株予約権 1個につき金1円 (3) 買付予定の株券等の数 ① 株式に換算した買付予定数 3,479,900株 ② 株式に換算した買付予定の下限 3,479,900株 ③ 株式に換算した買付予定の上限 — 株 (4) 決済の開始日 平成20年1月8日(火曜日)</p>		



前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>3. 本公開買付け後の経営方針</p> <p>本公開買付けが成立した場合には、公開買付けが発行済全株式（自己株式を除く。）の80%を取得し、当社の筆頭株主である東幸技研株式会社（以下「東幸技研」といいます。）が残り20%を保有し、当社の経営に共に参加することを予定しております。公開買付け者及び東幸技研は、当社と協議の上、当社の代表取締役である長谷川淳が本公開買付け後も引き続き代表取締役社長CEOとして当社の経営に当たることを予定しております。</p> <p>また、当社の他の4名の取締役は、当社の株主総会における正式な承認を得ることを条件として、本公開買付け後、公開買付け者及びモトローラが派遣することを想定しております。</p> <p>また、公開買付け者及び東幸技研は当社に執行役員及び執行役員会を新設することに合意しております。代表取締役社長である長谷川淳に加え、現在の当社の他の経営陣が全員、当社の取締役としてではなく、執行役員会のメンバーである執行役員として、本公開買付けの前後において変わらず当社の業務運営に参加することを想定しております。</p> <p>公開買付け者及びモトローラは、現時点では、当社をモトローラ又は他のモトローラ関連会社と統合することは想定しておりません。本公開買付け完了後も当社は、モトローラのエンタープライズ・モビリティ・ソリューション事業部に直接属する、別個の法人として独立してその事業を継続することについて合意しております。</p> <p>公開買付け者は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、当社の株券は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付け者は、本公開買付けの終了後に、本資本再編により、公開買付け者及び東幸技研によって当社の発行済全株式（自己株式を除く。）を所有することを予定していますので、その場合には当社の株券は上場廃止になります。なお、上場廃止後は、当社株券をジャスダック証券取引所において取引することが出来ません。</p>	

## 5 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		2,072,324		3,054,643		2,724,320		
2		6,182,812		5,744,122		6,306,182		
3		915,258		790,804		706,105		
4	※4	520,047		390,056		326,970		
5		△1,242		△462		△6,390		
		9,689,201	47.3	9,979,163	49.0	10,057,188	48.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※1,2	933,631		907,426		922,426		
2	※1	622,637		594,032		635,552		
3	※2	1,668,515		1,656,636		1,656,636		
4	※1	14,655		17,742		19,961		
		3,239,439	15.8	3,175,838	15.6	3,234,578	15.6	
(2) 無形固定資産								
1		1,368,019		1,027,233		1,211,699		
2		211,985		163,463		174,799		
		1,580,005	7.7	1,190,697	5.9	1,386,499	6.7	
(3) 投資その他の資産								
1		4,866,017		4,869,330		4,872,330		
2		—		1,028,474		1,028,474		
3		1,098,839		126,738		146,196		
4		△2,993		△18,992		△25,000		
		5,961,863	29.2	6,005,552	29.5	6,022,001	29.1	
		10,781,308	52.7	10,372,088	51.0	10,643,079	51.4	
		20,470,509	100.0	20,351,252	100.0	20,700,268	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,658,062		1,750,108		1,601,856	
2 短期借入金	※2	250,000		250,000		250,000	
3 一年内償還予定社債		700,000		200,000		700,000	
4 未払法人税等		17,999		137,856		65,447	
5 賞与引当金		93,099		102,458		97,151	
6 役員賞与引当金		3,500		5,000		10,000	
7 その他		271,935		322,901		329,374	
流動負債合計		2,994,597	14.6	2,768,323	13.6	3,053,829	14.8
II 固定負債							
1 社債		1,000,000		800,000		900,000	
2 退職給付引当金		123,956		119,509		122,369	
3 役員退職慰労引当金		112,356		116,465		117,429	
4 その他		3,085		43,378		41,607	
固定負債合計		1,239,398	6.1	1,079,353	5.3	1,181,406	5.7
負債合計		4,233,995	20.7	3,847,676	18.9	4,235,235	20.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		4,229,581	20.7	4,229,581	20.8	4,229,581	20.4
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		6,088,283		6,088,283		6,088,283	
資本剰余金合計		6,088,283	29.7	6,088,283	29.9	6,088,283	29.4
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		109,241		109,241		109,241	
2 その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		175,187		175,187		175,187	
特別償却準備金		2,305		2,305		2,305	
別途積立金		4,960,000		4,960,000		4,960,000	
繰越利益剰余金		868,387		1,011,969		1,027,420	
利益剰余金合計		6,115,122	29.9	6,258,704	30.7	6,274,155	30.3
(4) 自己株式		△230,278	△1.1	△230,469	△1.1	△230,278	△1.1
株主資本合計		16,202,708	79.2	16,346,099	80.3	16,361,741	79.0
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		6,245		—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		6,245	0.0	—	—	—	—
III 新株予約権		27,559	0.1	157,475	0.7	103,290	0.5
純資産合計		16,236,513	79.3	16,503,575	81.1	16,465,032	79.5
負債純資産合計		20,470,509	100.0	20,351,252	100.0	20,700,268	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,078,008	100.0		7,905,849	100.0		14,735,082	100.0
II 売上原価			5,002,562	70.7		5,713,816	72.3		10,388,104	70.5
売上総利益			2,075,445	29.3		2,192,033	27.7		4,346,977	29.5
III 販売費及び一般管理費			1,764,532	24.9		1,899,219	24.0		3,691,821	25.1
営業利益			310,912	4.4		292,813	3.7		655,156	4.4
IV 営業外収益	※1		59,877	0.8		31,998	0.4		128,691	0.9
V 営業外費用	※2		10,464	0.1		89,292	1.1		20,770	0.1
経常利益			360,325	5.1		235,520	3.0		763,076	5.2
VI 特別利益	※3		—	—		11,936	0.2		10,263	0.1
VII 特別損失	※4		26,287	0.4		5,489	0.1		32,002	0.2
税引前中間(当期) 純利益			334,038	4.7		241,966	3.1		741,338	5.1
法人税、住民税 及び事業税		3,327			123,494			49,526		
法人税等調整額		154,359	157,686	2.2	△1,197	122,296	1.6	356,426	405,953	2.8
中間(当期)純利益			176,352	2.5		119,670	1.5		335,385	2.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	3,964	4,960,000	832,499	6,080,892	△230,238	16,168,518	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)								△135,122	△135,122		△135,122	
役員賞与(注)								△7,000	△7,000		△7,000	
特別償却準備金の取崩(注)						△1,658		1,658	—		—	
中間純利益								176,352	176,352		176,352	
自己株式の取得										△39	△39	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△1,658	—	35,887	34,229	△39	34,190	
平成18年9月30日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	2,305	4,960,000	868,387	6,115,122	△230,278	16,202,708	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,062	9,062	—	16,177,581
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△135,122
役員賞与(注)				△7,000
特別償却準備金の取崩(注)				—
中間純利益				176,352
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,816	△2,816	27,559	24,742
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,816	△2,816	27,559	58,932
平成18年9月30日残高(千円)	6,245	6,245	27,559	16,236,513

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	2,305	4,960,000	1,027,420	6,274,155	△230,278	16,361,741
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△135,121	△135,121		△135,121
中間純利益								119,670	119,670		119,670
自己株式の取得										△191	△191
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△15,451	△15,451	△191	△15,642
平成19年9月30日残高(千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	2,305	4,960,000	1,011,969	6,258,704	△230,469	16,346,099

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	103,290	16,465,032
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△135,121
中間純利益		119,670
自己株式の取得		△191
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	54,185	54,185
中間会計期間中の変動額合計(千円)	54,185	38,542
平成19年9月30日残高(千円)	157,475	16,503,575

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					土地圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	3,964	4,960,000	832,499	6,080,891	△230,238	16,168,518
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△135,122	△135,122		△135,122
役員賞与(注)								△7,000	△7,000		△7,000
特別償却準備金の取崩 (注)						△1,658		1,658	—		—
当期純利益								335,385	335,385		335,385
自己株式の取得										△39	△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)											
事業年度中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△1,658	—	194,921	193,262	△39	193,223
平成19年3月31日残高 (千円)	4,229,581	6,088,283	6,088,283	109,241	175,187	2,305	4,960,000	1,027,420	6,274,155	△230,278	16,361,741

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	9,062	9,062	—	16,177,581
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△135,122
役員賞与(注)				△7,000
特別償却準備金の取崩 (注)				—
当期純利益				335,385
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△9,062	△9,062	103,290	94,228
事業年度中の 変動額合計(千円)	△9,062	△9,062	103,290	287,451
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	103,290	16,465,032

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原 価法</p> <p>② 子会社株式 ……移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ……移動平均法による原 価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの ……当期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属 設備を除く)について は定額法、それ以外の 有形固定資産について は定率法を採用してお ります。</p> <p>なお、主な有形固定 資産の耐用年数は、建 物は35年～41年、工具 器具及び備品は2年～ 8年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物</p> <p>① 平成10年3月31日以前に 取得したもの ……旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平 成19年3月31日まで に取得したもの ……旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に 取得したもの ……定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前 に取得したもの ……旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に 取得したもの ……定率法</p> <p>なお、主な有形固定資 産の耐用年数は、建物は 35年～41年、工具器具及 び備品は2年～8年であ ります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属 設備を除く)について は定額法、それ以外の 有形固定資産について は定率法を採用してお ります。</p> <p>なお、主な有形固定 資産の耐用年数は、建 物は35年～41年、工具 器具及び備品は2年～ 8年であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～7年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、商標権は、10年で償却しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益が6,533千円、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は18,310千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務については決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,208,954千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,361,741千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27,559千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ103,290千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間1,028,474千円)について、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	5,421,952千円	5,409,850千円	5,241,872千円
※2 担保提供資産と対応債務	担保提供資産 建物 845,628千円 土地 1,498,356 合計 2,343,984 上記担保提供資産に対する債務	—————	担保提供資産 建物 833,319千円 土地 1,498,356 合計 2,331,675 上記担保提供資産に対する債務
3 偶発債務	借入金及び保証債務 120,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 300,000千円 YAESU UK LTD. 77,385千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 1,496,259千円 合計 1,873,644千円	銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 240,000千円 YAESU UK LTD. 81,980千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 1,784,485千円 合計 2,106,465千円	借入金及び保証債務 120,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 270,000千円 YAESU UK LTD. 81,105千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 1,625,941千円 合計 1,977,047千円
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に表示しております。	同左	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	※1 営業外収益の主要項目	受取利息 為替差益	1,403千円 27,234千円	受取利息 関係会社 家賃収入	1,363千円 20,760千円	受取利息 為替差益	2,392千円 63,466千円	
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 社債利息	1,383千円 9,080千円	支払利息 社債利息 為替差損	2,058千円 9,264千円 77,929千円	支払利息 社債利息	3,169千円 17,601千円		
※3 特別利益の主要項目	—————		貸倒引当金 戻入益	11,936千円	投資有価証 券売却益	10,263千円		
※4 特別損失の主要項目	工具器具及び 備品除却損	16,916千円	子会社株式 清算損 固定資産 除却損	3,000千円 2,489千円	工具器具及び 備品除却損 土地減損損失 土地売却損	17,291千円 9,371千円 5,338千円		
5 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	169,736千円 277,827千円	有形固定資産 無形固定資産	206,940千円 223,495千円	有形固定資産 無形固定資産	399,723千円 440,088千円		
6 減損損失	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。		—————		減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。			
	用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	8,900
	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	470
	計			9,371	計			9,371
	(経緯)				(経緯)			
	継続的な地価の下落等により減損損失を認識しております。				継続的な地価の下落等により減損損失を認識しております。			
	(グルーピングの方法)				(グルーピングの方法)			
	各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。				各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。			
	なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。				なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
	(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
	遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。				遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。			
	正味売却価額は路線価に基づき算定しております。				正味売却価額は路線価に基づき算定しております。			



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	329,135	27	—	329,162

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	329,162	140	—	329,302

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	329,135	27	—	329,162

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27株

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,399円16銭	2,419円51銭	2,421円78銭
1株当たり中間(当期)純利益	26円10銭	17円71銭	49円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が希薄化効果を 有しないため記載して おりません。	17円44銭	49円30銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 平成18年9月30日	当中間会計期間 平成19年9月30日	前事業年度 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	16,236,513	16,503,575	16,465,032
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,559	157,475	103,290
(うち新株予約権)	(27,559)	(157,475)	(103,290)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	16,208,954	16,346,099	16,361,741
1株当り純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,756	6,755	6,756

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	176,352	119,670	335,385
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	176,352	119,670	335,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,756	6,755	6,756
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	—	107	47
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数204,500株)。	該当ありません。	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数480,000株)。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																										
<p>(新株予約権の発行) 平成18年 6月29日開催の当社第51期定時株主総会で決議した会社法の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成18年 9月25日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p>	<p>平成19年11月 5日開催の取締役会において、株式会社MI(以下「公開買付者」といいます。)による当社が発行する普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)について賛同意見を表明することを決議いたしました。</p> <p>1. 公開買付者の概要</p>	<p>—————</p>																										
<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の発行日</td> <td>平成18年10月20日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行数</td> <td>4,830個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式483,000株 (新株予約権1個あたり100株)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1株あたり1,434円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の割当を受けた者及び数</td> <td>当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計149名</td> </tr> </table>	新株予約権の発行日	平成18年10月20日	新株予約権の発行数	4,830個	新株予約権の発行価額	無償	新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式483,000株 (新株予約権1個あたり100株)	新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1,434円	新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日	新株予約権の割当を受けた者及び数	当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計149名	<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社MI</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>公開買付者は、本公開買付けにより当社の株式を取得し、保有することで当社の事業を運営及び管理することを主たる事業の内容としております。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成19年10月15日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区二丁目13番10号 東京青山・青木・狛法律事務所ペーカール&amp;マッケンジー外国法事務弁護士事務所(共同法共同事業)内</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>①代表取締役 マーク・ムーン ②代表取締役 ダニエル・ゲルマン</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>100,000円</td> </tr> </table>	商号	株式会社MI	主な事業内容	公開買付者は、本公開買付けにより当社の株式を取得し、保有することで当社の事業を運営及び管理することを主たる事業の内容としております。	設立年月日	平成19年10月15日	本店所在地	東京都千代田区二丁目13番10号 東京青山・青木・狛法律事務所ペーカール&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(共同法共同事業)内	代表者の役職・氏名	①代表取締役 マーク・ムーン ②代表取締役 ダニエル・ゲルマン	資本金の額	100,000円	
新株予約権の発行日	平成18年10月20日																											
新株予約権の発行数	4,830個																											
新株予約権の発行価額	無償																											
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式483,000株 (新株予約権1個あたり100株)																											
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1,434円																											
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月30日																											
新株予約権の割当を受けた者及び数	当社子会社の取締役、ならびに当社及び当社子会社の従業員合計149名																											
商号	株式会社MI																											
主な事業内容	公開買付者は、本公開買付けにより当社の株式を取得し、保有することで当社の事業を運営及び管理することを主たる事業の内容としております。																											
設立年月日	平成19年10月15日																											
本店所在地	東京都千代田区二丁目13番10号 東京青山・青木・狛法律事務所ペーカール&マッケンジー外国法事務弁護士事務所(共同法共同事業)内																											
代表者の役職・氏名	①代表取締役 マーク・ムーン ②代表取締役 ダニエル・ゲルマン																											
資本金の額	100,000円																											
<p>この新株予約権の発行により、当事業年度において約35百万円の費用計上を見込んでおります。</p>	<table border="1"> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>モトローラLMRホールディングス株式会社 100%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">買付者と当社の関係等</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>2. 公開買付の概要</p> <p>(1) 買付け等の期間</p> <p>①届出当初の買付け等の期間 平成19年11月 6日(火曜日) から平成19年12月26日(水曜日) まで(35営業日)</p> <p>②対象者の請求に基づく延長の可能性 該当事項はありません。</p> <p>(2) 買付け等の価格</p> <p>①普通株式 1株につき金2,214円</p> <p>②新株予約権</p> <p>1) 第6回新株予約権 1個につき金1円</p> <p>2) 第7回新株予約権 1個につき金1円</p> <p>(3) 買付予定の株券等の数</p> <p>①株式に換算した買付予定数 3,479,900株</p> <p>②株式に換算した買付予定の下限 3,479,900株</p> <p>③株式に換算した買付予定の上限 — 株</p> <p>(4) 決済の開始日 平成20年 1月 8日(火曜日)</p>	大株主及び持株比率	モトローラLMRホールディングス株式会社 100%	買付者と当社の関係等	資本関係	該当事項はありません。	人的関係	該当事項はありません。	取引関係	該当事項はありません。	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																
大株主及び持株比率	モトローラLMRホールディングス株式会社 100%																											
買付者と当社の関係等	資本関係	該当事項はありません。																										
	人的関係	該当事項はありません。																										
	取引関係	該当事項はありません。																										
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																										

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>3. 本公開買付け後の経営方針</p> <p>本公開買付けが成立した場合には、公開買付けが発行済全株式（自己株式を除く。）の80%を取得し、当社の筆頭株主である東幸技研株式会社（以下「東幸技研」といいます。）が残り20%を保有し、当社の経営に共に参加することを予定しております。公開買付け及び東幸技研は、当社と協議の上、当社の代表取締役である長谷川淳が本公開買付け後も引続き代表取締役社長CEOとして当社の経営に当たることを予定しております。また、当社の他の4名の取締役は、当社の株主総会における正式な承認を得ることを条件として、本公開買付け後、公開買付け及びモトローラが派遣することを想定しております。</p> <p>また、公開買付け及び東幸技研は当社に執行役員及び執行役員会を新設することに合意しております。代表取締役社長である長谷川淳に加え、現在の当社の他の経営陣が全員、当社の取締役としてではなく、執行役員会のメンバーである執行役員として、本公開買付けの前後において変わらず当社の業務運営に参加することを想定しております。</p> <p>公開買付け及びモトローラは、現時点では、当社をモトローラ又は他のモトローラ関連会社と統合することは想定しておりません。本公開買付け完了後も当社は、モトローラのエンタープライズ・モビリティ・ソリューション事業部に直接属する、別個の法人として独立してその事業を継続することについて合意しております。</p> <p>公開買付けは、本公開買付けにおいて買付けを行う株券数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、当社の株券は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付けは、本公開買付けの終了後に、本資本再編により、公開買付け及び東幸技研によって当社の発行済全株式（自己株式を除く。）を所有することを予定していますので、その場合には当社の株券は上場廃止になります。なお、上場廃止後は、当社株券をジャスダック証券取引所において取引することが出来ません。</p>	